

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

NO.515
4
2020
月号



写真中央が三上さん



写真は昨年度のセミナーのようす

これからの道内の福祉教育の推進に向けて、三上さんは「福祉分野でも『福祉教育』当事者体験」と結びつける人がまだ多いように感じています」と話すとともに、「私自身は教育学部出身ですが、講義で福祉を学んだことがなく、知り合いの教育関係者も福祉教育の実践がイメージできていないように思います。これからは、委員会の皆さんとともに、疑似体験にとどまらない『ふだんのくらしのしあわせ』を実現するための福祉教育を道内で広げていきたいと考えています」との思いを語ります。

三上さんは道社協で福祉教育を担当しており、現在担当3年です。道社協には、道内の福祉教育を推進するためのプラットフォーム「福祉教育専門委員会」（以下、委員会）が設置されていますが、地域共生社会の実現をめざした福祉教育の展開に向けて、昨年度から新たな委員に社会福祉法人施設の福祉教育担当者、及び地域の実情をよく知る生活支援コーディネーターを迎えました。三上さんはこれまでにつながりのない方を委員として招くには、道社協の他所職員の協力が必要でしたが、職員同士で気軽に話しあえる関係性を築いていたことが奏功し、新たな分野の委員を依頼できました」と話します。

三上さんは道社協で福祉教育を担当しており、現在担当3年です。道社協には、道内の福祉教育を推進するためのプラットフォーム「福祉教育専門委員会」（以下、委員会）が設置されていますが、地域共生社会の実現をめざした福祉教育の展開に向けて、昨年度から新たな委員に社会福祉法人施設の福祉教育担当者、及び地域の実情をよく知る生活支援コーディネーターを迎えました。三上さんはこれまでにつながりのない方を委員として招くには、道社協の他所職員の協力が必要でしたが、職員同士で気軽に話しあえる関係性を築いていたことが奏功し、新たな分野の委員を依頼できました」と話します。

福祉教育

わだしの実践

今回の実践者
三上 あゆみさん

北海道社会福祉協議会 地域福祉部
北海道ボランティア・市民活動センター
みかみ

道内のつながりを築き、分野を超えた「福祉教育」の理解を広めたい

全国で活躍する「全社協全国福祉教育推進員研修」修了生の実践を紹介します。

CONTENTS

02 - 05

特集

地域の課題に気づき、考え、行動する人を育む福祉教育

～事前の学びと振り返りを活かして、今後につなげる取り組み～

06

・企業のチカラ
広島県・マツダ株式会社
～広島とともに歩み、常に地域を視点とした活動を継続～

07

・コーディネートの
「チカラ・ワザ」を磨く！

08

・大学ボランティアセンターだより
～若い力を地域につなぐ～
・保険のひろば

特集

地域の課題に気づき、考え、行動する人を育む福祉教育
～事前の学びと振り返りを活かして、今後につなげる取り組み～

社協・ボランティアセンターが地域共生社会づくりを進める上で、福祉教育の推進は住民の福祉力を育てるために大切な取り組みです。全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターでは、昨年10月に報告書「地域共生社会に向けた福祉教育の展開」～サービスラーニングの手法で地域をつくる～」を発行し、地域づくりにつながる福祉教育の重要性にふれています。

今回の特集では、子どもたちが事前に学びを深めた上で実践を行うとともに、振り返りを通じてより地域の課題を考え、次に行動するきっかけを築いている実践を紹介します。

事例1

子どもたちが地域の困りごとを理解し、解決に向けて取り組む
～大阪府・阪南市社会福祉協議会～

大阪府・阪南市社会福祉協議会 地域福祉グループ
吉川 宗秀 さん 猪俣 健一 さん 佐藤 萌香 さん

大阪府阪南市は人口53,764人（2月現在）、農漁村地域の地縁コミュニティの変化や、新興住宅の急速な高齢化など、地域の抱える課題は多様です。

阪南市社協では、2015年に市内の地区住民懇談会で民生委員・児童委員から「子どもたちが地域に関心を持ち、課題の解決に向けた取り組みを一緒にできないか」との相談を受けて、2017年から子ども福祉委員を始めました。

子ども福祉委員の取り組みと、活動の振り返りを通じた子どもたちや地域住民の変化を紹介します。

子どもたちが高齢者の生活課題に
気づき活動を立案

子ども福祉委員は、阪南市社協が2017年から実施しています。最初は1中学校区を対象として、地域の福祉委員とともに募集を行いました。中学校の全校集会で子どもたちに参加を呼びかけたところ、12人が手をあげてくれました。

まず地域では何が必要かを考えたところ、「高齢者の役に立ちたい」との意見がありました。そこでどんな困りごとがあるかを知るために、民生委員・児童委員と地域の一人暮らし高齢者宅を訪問しました。高齢者から「自宅の電球交換や庭掃除に困っている」などの生活状況を聞き、メンバー同士で話し合いました。すると、「自分たちで高齢者のための便利屋を作ろう」と、すぐに子ども福祉委員自身でチラシを作成し、民生委員・児童委員と協力して地域の高齢者に活動を紹介しました。社協職員はコーディネート役を担い、一人暮らし高齢者の依頼を受けて活動に取

組みました。翌2018年からは、市内の全学校に呼びかけを行い、3中学校と1小学校に活動が広がりました。

子どもたちの主体的な取り組みを
大切に

子ども福祉委員の取り組みでは、子どもたちの思いや気づきを尊重し、育むプロセスを大切にしています。社協職員は、まず話し合いの場を設け、子ども福祉委員は、自らが暮らしている地域の課題や、自分たちがチャレンジしたいことや、気づきなどを自由に話し合います。職員はファシリテーター役として子どもたちの意見を引き出し、まとめていきます。これらの話し合いを重ねることで、地域課題や子どもたちのアイデアに合わせた活動が生まれていきました。

活動は、地域の高齢者や障がい者宅の困りごと支援、地域清掃イベントの企画、子どもたちの学習支援などさまざまです。なお、小学生は保育園行事や地域食堂の手伝いなどの参加が

中心です。

子ども福祉委員は、学校ごとに毎月定例ミーティングを開催しており、社協職員が参加して活動の振り返りをしています。佐藤さんは「活動体験で終わらせるのではなく、振り返る時間を大切にしています。具体的には、振り返りシートや、感想をもとに子どもたちの中にある気づきを私たちが意味づけします。私たち阪南市社会福祉協議会では、地域福祉を推進する中で、①知る・学ぶ・気づく、②話し合う、③計画をたてる、④実行する、という4つのサイクルを大切にしています。活動を含んだプロセスの中で子どもたちのこころを育むことができるような仕分けをし



子どもたち自身で、やりたいことを出し合います



参考資料

地域での支えあい ―障害理解への第一歩―（全社協・障害関係団体連絡協議会）

当事者団体を中心に障害福祉に関わる20の全国団体が構成する連絡会が作成したパンフレット。障害の特徴や障害のある人が生活のなかで困っていること、必要な支援等を紹介。ホームページからダウンロード可能。

（詳細は「全社協」で検索、「調査研究報告」に掲載）



地域清掃活動の様子、中学生の子ども福祉委員が「CMC（クリーンマイシティ）」と名付け、地域住民と一緒に活動しています



地域のふれあい食堂を手伝う小学生の子ども福祉委員



子ども福祉委員によるパーティーの様子

す」と話します。

地域との関わりが子どもたちを成長させる

子ども福祉委員自身が考え取り組んできた活動のエピソードとして、市内の80歳代後半のAさんへの関わりがあります。2018年初夏、庭でトマトを栽培したいと考えていたAさんは、足腰が弱く自分だけの栽培には不安があるため、民生委員・児童委員に「応援してくれる人がいないか」と相談し、社協を通じて子ども福祉委員に依頼が入りました。子どもたちは民生委員・児童委員と協力して、鉢植えにトマトとピーマンの苗を植えるとともに、水やりについても「家が近いから朝の登校前に寄れる」「夕方、塾に行く前なら寄れる」など、月曜日から日曜日まで子どもたち自身で水やり当番を編成しました。

水やり時のルールは、ピンポンを押してから庭に入り、女性の元気な姿を確認し、気づいたことがあれば民生委員・児童委員、社協に連絡することです。毎日子どもたちが来ることでAさんの安否確認にもつながり、Aさんからも「毎日元気をもらうことができた」との声が寄せられました。2019年3月、

子ども福祉委員3年生の中学校卒業時には、Aさんのたったの希望により自宅でパーティーが開催されました。Aさんから「こんな幸せなことはない、ここまで生きてきてよかった」との言葉も寄せられ、生活支援を超えたつながりがお互いに大きなものをもたらしています。

「子どもボランティアサミット」で活動を振り返り、地域に発信

社協では、阪南市全体の子ども福祉委員活動の振り返りと地域への発信の一環として、2018年から、「子どもボランティアサミット」（以下、サミット）を開催しています。

2019年の第2回サミットには、子ども（小・中学生の子ども福祉委員、大学生ボランティア）29人、教育・行政関係者及び地域活動に関わる大人36人が参加し、1小学校、3中学校、学生ボランティアグループによる活動発表が行われました。その後「ボランティアへの想い」「自分の住んでいる地域・人たちのためにやりたいこと」について話し合い、最後に「子どもボランティア宣言」が採択されました。

当日は参加者にアンケートを実施し、「ボランティアをしたことで普段の生

活が楽しくなった」97%、「自分の性格や行動が変わった」90%、また「将来は阪南市に住みたい」79%、「ボランティア活動をしたい」86%、との結果からは、子どもたちの心の成長と変化が多く見られました。

子どもの取り組みを支え、継続につなげる

子ども福祉委員は、社協職員の地域担当が3名で担当しています。定期的に担当職員が集まり情報交換を行うとともに、地域での活動を通じた気づきや悩みを率直に出しあい、経験ある職員からアドバイスを受けています。

社協では、今後数年をかけて市内の全学校を対象に取り組みを広げていくことを検討しています。佐藤さんは、「子ども福祉委員の頑張る姿に地域全体が元気づけられていることは間違いありません。同時に、パワフルでキラキラした子どもたちとともに活動を進めている私自身も勇気づけられ、これからも子どもたちと一緒に頑張らないといけません」と話します。今後の活動の展望として、佐藤さんは「今後、小学生・中学生・卒業生を含め、それぞれの想いや活動が途切れずに、どんどんつながってくような仕組みづくりをめざしたい」と話します。



毎日の水やりと一緒に育てた野菜を渡します



子どもボランティアサミットの様子



第1回サミットの「子どもボランティア宣言」



参考資料

東京D&Iプロジェクト 連携事例集(2020年2月発行・東京ボランティア・市民活動センター)

障害のある人々の社会参加促進のため、障害関係団体と企業が連携して取り組む「東京D&Iプロジェクト」(ダイバーシティ&インクルージョン)が作成。障害関係団体と企業の連携事例、協働プログラムの作り方などを掲載。

(詳細は「東京ボランティア・市民活動センター」で検索、「D&Iプロジェクト」に掲載)

事例2

福祉教育・ボランティア学習で、子どもたちの成長を見守る

～ 岩手県・北上市社会福祉協議会 ボランティア活動センター ～



北上市社協ボランティア活動センターのみなさん

前列左
地域福祉課長
鎌倉 陽子 さん

前列右
地域福祉課福祉推進係長
高橋 知美 さん

後列左
介護福祉課兼地域福祉課
上席主任
エフ・エフ・エフ
松井 孝雄 さん

後列中央
地域福祉課主査
佐々木 かつよし さん
関口 剛司 さん

後列右
地域福祉課主査
久保 かつみ さん
菊池 一希 さん

北上市は人口9万2,491人（2月現在）、大規模工場が立地し工業が盛んな一方、農業を中心とする地域も多く、地域ごとに住民の生活状況も異なります。

北上市社協ボランティア活動センター（以下、社協VC）では、2005年の岩手県社協福祉教育推進モデル事業指定をきっかけに、地域の関係者と連携して福祉教育の取り組みを進めてきました。現在まで続く取り組み、「ハウスクリーニング☆プロジェクト」及び「いきいきショップ☆ゆめいちば」を通じた子どもたちの関わり、振り返りの様子を紹介します。

地域の高齢者・障害者の暮らしを知る「ハウスクリーニング☆プロジェクト」

「ハウスクリーニング☆プロジェクト」（以下、プロジェクト）は、「誰でも参加しやすい」「分かりやすい」「地域の役に立つ」福祉教育の取り組みとして企画された、一人暮らしの高齢者世帯などの訪問清掃活動です。訪問する世帯は、市内の民生委員・児童委員が日常のつながりを通じて、子どもたちの訪問活動の趣旨を説明し賛同を得た世帯です。小学生から高校生と地域住民で構成するボランティアが訪れ、窓拭きや庭の草取りなどの清掃ボランティア活動を行います。2006年度の開始時は市内1地区での開催でしたが、2019年度は8地区に拡がり、年間11回、延べ訪問世帯数58世帯、延べ参加者は558名にのぼります。1回の開催で、約50名の子どもと住民ボランティアが参加しています。

出発式（オリエンテーション）では、

社協VCの関口さんたちが活動の留意点を伝えます。関口さんは「『掃除をやってあげる』のではなく、『掃除をさせていただく』と思うと気持ちよく活動できるよ」「お年寄りとの会話も楽しんで」と、訪問時のポイントを子どもたちに伝えます。活動時間はおおよそ1時間から1時間30分で、訪問世帯への行き帰りも道路のゴミを拾い、環境美化に努めます。活動当日は、多くの民生委員・児童委員が同行し、高齢者・障がい者本人と子どもたちをつなぐとともに、子どもたちを見守ります。

関口さんは「参加する子どもの祖父母の多くは60～70歳代ですが、プロジェクトでは80～90歳の高齢者世帯を訪問します。子どもたちは『自分たちの暮らす地域にたくさんの高齢者が暮らしているんだ』と驚き、改めて地域の高齢化に気づきます」と話します。一方、子どもたちを迎える高齢者は、日常生活で子どもと直接会話をする機会が少ないため、「来てもらったことがうれしい」「子どもたちと話ができる」と、

清掃ボランティアをきっかけに子どもたちと交流できる楽しさを語るとのことです。関口さんは、「子どもたちが訪問してくれることが楽しみで、掃除に訪れる子どもたちを迎えるために掃除をし、お茶菓子でもてなす方もいました（笑）」と振り返ります。

子どもたちの学びを共有し発展

活動後は、参加した子ども、民生委員・児童委員、住民ボランティアが、訪問先ごとにグループに分かれて振り返りを行い、その後全体で共有します。また、子どもたち一人ひとりの感想は社協が集約して、後日活動に関わった関係者や学校と共有します。

関口さんは、子どもたちから寄せられる感想の特徴として、「特に中学生は、見た目では楽しくなさそうに活動している子もいるのですが（笑）、後から寄せられる感想には、『地域の皆さんのために役に立てて良かった』など、地域との関係に前向きな意見が多く



高齢者の自宅訪問は、挨拶から始まります



民生委員・児童委員や地域のボランティアと一緒に、窓拭きや庭掃除を行います



参考資料

福祉ビデオライブラリー（NHK厚生文化事業団）

NHKで放送した福祉関連番組等約500種類を無料で貸出しており、どなたでも利用可能。インターネット（要登録）、電話で予約。送料のみ貸出希望者負担。

（詳細は「NHK厚生文化事業団」で検索）

せられます」と、思春期の子どもたちへの働きかけの大切さを話します。

次回以降のプログラムづくりには、子どもたちだけでなく、参加者・関係者からの意見も反映させています。ある年には、民生委員・児童委員から高齢者世帯訪問時の子どもたちの振る舞いについて注意があったことから、その後のプログラムでは訪問前のオリエンテーション時に注意事項を加えました。また学校教員からは、「猛暑時は訪問先にも子どもにも大きな負担があるため、開催時期をずらせないか」との意見が出され、調整を行いました。

プロジェクトは10年以上継続してきました。関口さんは、「プロジェクトを地域行事の一環としてとらえる地域も出ています。また、小学生の時に参加した子どもが高校生になって再び参加する例も出ており、地域のことを考える子どもが育っていると感じます」と、地域に根ざした活動に発展しているとの実感を話します。

地域で暮らす障がい者への理解を深める「いきいきショップ☆ゆめいちば」

社協VCでは、高校生が地域の障がい者の状況を知るとともに、障がい者と交流する機会を通じて理解を広げることを目的に、2007年度から市内7か所の障がい者施設と協働し、「いきいきショップ☆ゆめいちば」（以下、ゆめいちば）を開催しています。ゆめいちばは、障がい者施設で作られた商品・農産物を、施設の利用者・職員と高校生

が販売します。当初は市中心部の空き店舗で実施していましたが、年々規模が大きくなってきたため、現在は市内の百貨店前広場を会場に年1回、2日間の日程で実施しています。

当初は市内の私立高校と連携し、授業（福祉科目）の一環として高校生が参加していました。その後、市内4か所の高校に募集を拡大し、現在は参加を希望する高校生が学校を通じて社協VCに申し込むようになり、2019年度は10名の高校生が参加しました。

事前学習と振り返りで、学び交流

ゆめいちばでは、事前学習として高校生が障がい者施設を訪問し、1日かけて施設関係者や利用者や交流するとともに、販売商品の内容や特徴を学びます。関口さんは、「障がい者施設の職員の皆さんは、施設で実習を行う学生への対応に慣れているため、高校生との関係づくりが大変上手です」と話します。2日間の販売日のうち、高校生はいずれか1日に参加し、事前学習で身に付けた商品知識を活かして、障がい者や施設職員と一緒に市民に購入を呼びかけます。

終了後の意見交換会では、高校生からさまざまな感想が寄せられます。例えば「知的障がい者との交流を通じて、同じ音楽の趣味を持っていることが分かり、会話が盛り上がり、距離がとても近くなりました」「障がい者の状況と障がい者施設の役割を理解でき、大きな社会勉強になった」「もっと障がい者と交流したい」など、障がい

理解とともに障がい者を支える施設の役割にも触れていることが特徴です。

地域の福祉を一步でも進める

ゆめいちばに参加した高校生が、その後、専門学校で福祉を学び、北上市内の障がい者施設に就職し、施設職員としてゆめいちばに参加しました。

関口さんは「ゆめいちばに参加する高校生は自らの希望で参加するので、福祉に関心を持ち福祉系大学や専門学校に進学する例は聞いていました。今回のように市内の障がい者施設に就職し、活躍してくれていることを知り、ゆめいちばを長く続けてきた成果として、関係者みんなで喜んでいます」と嬉しそうに話します。

社協VCでは、1997年からボランティア講座を開始しました。加えて現在は「北上市社協出前講座」を実施し、小・中学校や地域住民を対象とした福祉意識の向上を図る取り組みを続けるとともに、市内のNPO関係者等も加わる社協VC運営委員会のつながりを活かしながら、NPO、福祉施設、学校、企業等との連携を進めています。

今後の北上市内の福祉教育の取り組みについて関口さんは、「地域で多くの取り組みが行われていますが、それらをつなげていくことでさらに地域福祉の向上が図られると考えています。今年は市内の学校や各地域の取り組みの再調査をする予定です。その結果を学校や地域、関係者と共有することで、一層連携した福祉教育を進めていきたいと思います」と話します。



活動終了後、グループに分かれて行う振り返り。感想を出し合い全体で発表することで、ボランティアを通じて感じたことを共有します



事前学習では、施設で生産している農産物の収穫体験も行います



販売体験では、事前学習の学びも活かして施設商品や農産物を販売します

※北上市社協の理念をふまえ、文章中「障がい」と表記しています。

企業のチカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出され得る社会的な価値について探っていきます。

第33回 広島県・マツダ株式会社 ～広島とともに歩み、常に地域を視点とした活動を継続～



企業概要（2019年3月現在）

本社所在地：広島県安芸郡府中町
設立：1920年1月
資本金：2840億円
社員数：49,998名（連結会社を含む）

1920年に東洋コルク工業株式会社として創立、2020年1月に創立100周年を迎えた。原爆惨禍の際には当時のマツダ本社に県庁の全業務を移すなど、広島とともに歩んできた企業。現在、国内（広島県、山口県）及び海外6か国に生産拠点を有し、2019年は累計157万台の自動車を生産している。

社員の専門性を地域に活かす

マツダでは、1994年のアジア競技大会で多くの社員がボランティアで活躍したことを契機に、「マツダスペシャリストバンク」（以下「スペバン」）を設立しました。スペバンの特徴は、専門知識や特技、技能を持つ社員・OBを登録する社内の人材バンクで、地域からのニーズに応じて社員を業務派遣する場合と、プライベートの時間で派遣する場合の二通りがあることです。スペバン担当4年の吉塚瞳さんは「業務でうかがう例は、学校からの要請で専門知識を持った社員が授業で講師を務める場合です。一方、プライベートでは、歌や楽器、手品、落語などの趣味を活かした活動やスポーツ指導があります」と説明します。現在は約100人が登録しており、吉塚さんは「年間平均して約60件、設立以来の延べ派遣数は3,175件になり、地域からの要請に継続してお応えさせてもらっています」と話します。

自動車会社らしい地域貢献を追求

現在増えている依頼は、高齢者を対象とした自動車の安全の説明です。高齢者にとって生活を営む上で欠かせない

自動車ですが、事故を起こさないよう学びたいとのニーズが高いとのこと。

中学生を対象とした講師派遣では、マツダの名車であるロードスターの開発者を派遣しました。開発者から中学生に「皆さんの夢は何ですか」と問いかけ、最後は講師が開発した実物のロードスターを実際に見てもらうことで、自分たちの暮らしている地域で世界を相手に夢を実現するため努力している人があることを学び、好評を得ました。

スポーツ分野では、マツダの社会人ラグビーチーム（マツダブルーズ・マーズ）のメンバーが小学校を訪問し、ラグビー（危険を減らしたラグビー）の指導を行う授業も続けられています。吉塚さんは「毎年20校近く出かけます。授業が終わった後、選手は子どもたちと一緒に給食を一緒に食べますが、選手の食欲に子どもたちは驚き、丈夫な体を作るためにはよく食べることが重要であることも学ぶようです（笑）」と話します。

多文化共生の取り組みでは、高校生を対象に、メキシコの工場から広島に研修に来ているメキシコ人と通訳の社員を派遣し、メキシコ文化を伝えました。

吉塚さんは地域と会社のつなぎ役として、派遣した人が活動する場合への同席を大切にしています。地域の人々からいただいた感想を、社員や所属先の上司に伝えたり、活動レポートにして社内へ発信したりして、継続的な活動につなげる工夫をしています。吉塚さんは「役に立ててうれしい、またやってみたい、自分も行ってみたい、と、社員が自分ごととして関心を持ってもらえることを大切にしたいと思っています」と話します。



ロードスターの開発者による授業で学ぶ中学生

会社としての災害時支援の進化

地域リレーショングループの小田切優志さんは、2014年の平成26年8月、広島豪雨災害で、発災5日後に広島市安佐北区災害ボランティアセンターで初めてボランティア活動を行いました。その後、マツダ社員のコーディネイト役として約1か月災害ボランティアセンターの運営に携わり、災害支援の経験を高めました。また平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害時には、社員を災害ボランティアとして被災地に派遣する活動も行いました。

小田切さんはこれらの経験から「被災地に最後まで寄り添うことが必要」と考え、マツダの社会貢献プログラムとして、広島県坂町にある仮設住宅を訪問し続けています。被災者の意向を十分に確認した上で、毎回約100名のマツダ関係者が訪れて草刈りや清掃を行います。近年は、健康講座や高齢の被災者から学ぶ昔遊びを開催し、社員や家族・子どもたちとの交流を進めています。小田切さんによると、初めて活動に参加した社員が、地域の人々の笑顔と出会える体験を通じて自発的な活動参加につながるなど、社内の機運の高まりが感じられるとのこと。

吉塚さんは、「地域貢献の担当業務としての一番の魅力は、社員とともに多くの地域の方々と関わることができることです」と話します。そして「今年創立100周年を迎えたマツダは、中期計画において、『人と共に創る』マツダの独自性』を掲げています。さらに発展した形で地域の皆さんとつながり、広島に貢献していきたいです」と話します。



坂町仮設住宅でのボランティア活動



参考資料

新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう! ～負のスパイラルを断ち切るために～(日本赤十字社)

新型コロナウイルス感染症の特徴や拡大を防ぐとともに、感染症から生まれる差別や偏見への考え方を分かりやすく解説。ホームページから資料のダウンロードが可能。

(詳細は「日本赤十字社」で検索)



今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネート力。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働に取り組むため、コーディネートが重要になっています。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネートのポイントを連載で紹介します。

NPO法人 日本ボランティアコーディネーター協会
事務局長

ことまりこ
後藤 麻理子さん

2005年4月から、日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)専任事務局として、市民社会を支えるボランティアコーディネーターのネットワークづくりをめざし、人材養成や調査研究、啓発活動を進めている。
東京都社協東京ボランティアセンター(当時)勤務時には、市民からのボランティア相談や地区ボランティア活動・企業の社会貢献活動などを推進。東京都北区ボランティアセンター出向時には、地域福祉活動計画策定にも参加。

第1回 今あらためて、社協ボラセンの役割・存在意義を考えると

はじめに

4月。人や仕事や組織にも変化が訪れる季節ですね。あなたの職場ではどんな新しい出会いや出来事が始まっているでしょうか? このコーナーも今回が連載の始まり。“コーディネート”というテーマをさまざまな視点から、立場から、分野から、学んでいこうという企画です。

『ボランティア情報』の読者の多くは「社会福祉協議会(以下、社協)」に所属する職員の皆さんと伺っています。とくにこのページを読んでいたいただきたいのは、業務で人や組織のコーディネートをやる場面のあるスタッフ。〇〇コーディネーターと名乗っている方はもちろんのこと、職名にかかわらず“コーディネートの力”を必要としているあなたに向けてのコーナーです。

初回は、ここ数年、社協のボランティアセンター(以下、ボラセンという)の職員研修や個別に話を聞く機会などで寄せられる課題や悩みをもとに、毎回のテーマに通じる問題意識を共有しておきましょう。

その1 社協のなかでボラセンの位置づけが揺らいでいる

社協という組織においてボランティアセンターは以前から、「フロントとしての役割」をもち、「パイロット的な仕事ができる」ところ、という見方がされていました。まさにボランティアの先駆性・開拓性・創造性に相通する魅力的な拠点。しかし、実際には「ボランティアを集める」「ボランティアグループのお世話をする」ことに時間をとられ、何のためにコーディネートするのか、なぜボランティアコーディネーターが必要なのか、という根源的な投げかけをする人たちが少なくありません。昨今では、ボランティアセンター以外の部署でアウトリーチ(ニーズチャッチするために積極的に地域に向いて働きかける)的な動きをする事業やその役割を担うスタッフが増えて

きたことから、改めてボラセンの役割や存在意義が問われています。

その2 地域におけるボランティア活動推進が社協の専売特許ではなくなっている

特定非営利活動促進法(1998年)が施行されて以降、NPO・市民活動支援センター(公設民営が多い)をはじめとする中間支援的な役割を果たす組織が設置されたことに加え、センターという箱物を持たずに間接支援の役割を担うNPOも増えました。

ボランティアといえば福祉、ボラセンといえば社協という時代は、ずっと昔の話です。都市部では複数の中間支援センターが存在し、活動者側から見れば選択肢が広がりました。では、社協ボラセンは何をやる場所なのか。協働よりもむしろ競合する状況のなかで「社協らしさ」「社協ならではの」押し出しが求められています。

その3 人手、担い手としてのボランティアへの期待が膨らんでいる

良くも悪くも行政の関与の強い社協では、その時々の方針の意向や行政の担当部署、あるいは上からの指示に戸惑う声も少なくありません。少子高齢化がますます進むなか、社会保障にかけられる財源は厳しさを増しています。行政からのボランティア(住民)への期待も膨らむ状況で、「あれもボランティア、これもボランティア。いったいボランティアって何なのか」、「ボランティア活用、動員、派遣と、活動の主体はだれなのか」と、自発性がパワーの源であるボランティアの価値が土台から崩れてきているのではという指摘もあります。

とはいえ、何もしなければ私たちの暮らし、地域、社会の持続、継続が難しい時代。その意味では、市民の社会参加意欲を高め、自発性を大切にするコーディネートのあり方・やり方、多様化、多文化化する地域の変貌に応える

コーディネートの方向性をこのコーナーを通して考えていきたいと思います。

(追記)

現在、新型コロナウイルスの感染が拡大しています。原稿を提出した翌週には、緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付などが始まり、今社協はまさに“オール社協”“ワンチーム”でのぞんでいることでしょう。このような状況下で「ボラセン」を切り取って考えることに違和感があるかもしれませんが、ボラセンを考えることが社協の未来を考えることにもつながると信じ、コーナーを構成していきます。



4月号から新たに始まったこのコーナー、今後1年かけて皆さんにコーディネートのポイントをご紹介します予定です。どうぞご期待ください。

次回5月号では、このテーマの前提として、社会福祉協議会のボランティアセンターの歴史的な変化を概観しておきたいと思います。

なお、本コーナーへのご意見・ご質問をお待ちしています。全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターまでEメールでお寄せください。

全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター
vc00000@shakyo.or.jp



参考書籍

「社協新人職員ハンドブック」(1部600円/税込・送料別/全社協 地域福祉部)
新人職員が社協職員としてのアイデンティティや仕事に対する姿勢の確立、基礎的な業務の進め方を身につけるため、社協の基本理念や事業・活動内容、社会人として求められるマナーや接遇の基本などを掲載。
(詳細は「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」で検索、「社協頒布資料申込書」)



大学

ボランティアセンターだより ～若い力を地域につなぐ～

Vol 1

長崎県・長崎大学「ボランティア活動支援
やってみゅーでスク／Uーサポ」事務局にしだ けいじ
西田 憲司 さん

学生らしい気づきや若い力を活かした発想の活動が、ボランティア・市民活動の新たな可能性を広げています。大学ボラセンの「今」を紹介します。

長崎市周辺7大学の学生を対象に
コーディネート

長崎大学「ボランティア活動支援やってみゅーでスク／Uーサポ」（以下、やってみゅー）は、2007年から長崎大学でボランティア支援を行っており、現在は長崎市の委託を受けて周辺の6大学のコーディネート組織を兼ねています。ボランティア登録学生は約3,000名、活動団体からのボランティア募集依頼を受け、年間を通じて学生に紹介しています。

また、学生が社会の課題を見出して自らボランティア活動を企画実施する「学生自主企画ボランティア」も活発です。熊本地震時には、発災後すぐに学生が募金活動を行い、10日間で870万円の募金が集まりました。

若者の笑顔は過疎地域の特効薬

やってみゅーの活動支援の特徴は、学生とボランティア受け入れ団

体がWin-Winの関係を築くことで持続可能な活動が広がるよう、丁寧なマッチングを大切にしていることです。コーディネーターの西田憲司さんは、学生には活動先で積極的なコミュニケーションを図ることを伝え、活動先に対しては学生への声掛けを充実するよう働きかけています。

西田さんは「自分に自信を持てなかった学生が、高齢者福祉施設のボランティアで利用者や職員に大変喜ばれ、自らの存在を認められました。その後、たくさんのボランティアに

加し、大学卒業時に『大学生活は満点でした』と私に語ってくれたことが忘れられません」と話します

地域のボランティア活動に学生が関わることにについて、西田さんは「過疎化が進行する長崎県内では、特にボランティア活動に参加した若者の笑顔が地域活動の一番の特効薬になっていることを実感しています」と、地域にもたらすプラスの影響を語ってくれました。

やってみゅー で検索

<http://yattemyudesk.matrix.jp/yattemyudesk/index.php>


「長崎100km徒歩の旅」87名のボランティア



子ども食堂でのボランティア活動のようす

保険のひろば

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

「ボランティア活動保険」「ボランティア行事用保険」「送迎サービス補償」では、新型コロナウイルス感染による肺炎は補償の対象となりません

新しい2020年度がスタートしました。今年度も全社協の各補償制度へご加入いただき有難うございます。また、まだ手続きがお済みでない場合は、活動を開始する前にお早目にお手続きください。

さて、新型コロナウイルスが全世界で猛威を振るっていますが、「ボランティア活動保険」「ボランティア行事用保険」「送迎サービス補償」では、新型コロナウイルス感染による肺炎は補償の対象となりませんのでご注意ください。

<参考>「福祉サービス総合補償」のオプション・感染症補償では、新型コロナウイルス感染による肺炎は補償の対象となります。

「福祉サービス総合補償」オプション

感染症の補償

約定期間費用保険

福祉サービスに従事する方自身がその活動中の事由により、対象となる感染症を発症し、死亡、4日以上入院または4日以上通院した場合に、団体が補償規定に基づき活動従事者に補償金を支払われます場合にお支払いします。

対象となる感染症、補償内容、保険金額

肺炎、肝炎（A型、B型、C型およびE型）、結核、HIV感染症（エイズ）、梅毒、皮膚感染症（疥癬、カンジタ症、白癬症、ヘルペスウイルス感染症、帯状疱疹、紅色陰癬など）、流行性角結膜炎、コレラ、細菌性赤痢、腸チフス、細菌性およびウイルス性食中毒、MRSA、ペスト、エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、マールブルグ病、バラチフス、ジフテリア、ポリオ、ラッサ熱、重症急性呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものにかぎる。）、中東呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属MERSコロナウイルスであるものにかぎる。）、痘そう、黄熱、Q熱、狂犬病、特定鳥インフルエンザ（H5N1、H7N9）、マラリア、南米出血熱、急性灰白髄炎、腸管出血性大腸菌感染

●死亡保険金

感染症により発症の日からその日を含めて180日以内に亡くなった場合、お支払いします。

●入院保険金

感染症により入院し、その入院期間が4日以上となった場合、入院日数に応じてお支払いします。

●通院保険金

感染症により通院し、その通院期間が4日以上となった場合、お支払いします。

<http://www.fukushihoken.co.jp>

詳細につきましては「ふくしの保険ホームページ」をご参照ください。



補償区分		保険金額
死亡保険金	死亡	100万円
	入院15日以上	5万円
入院保険金	入院8日以上14日以内	3万円
	入院4日以上7日以内	2万円
通院保険金	通院4日以上	1万円
年間保険料	（役員・職員など1名・1日あたり）	1万円

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763（受付時間：平日9:30～17:30）

<引受保険会社>損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154（受付時間：平日9:00～17:00）

S.JNK19-16838 2020/03/26

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>